

平成28年度
就職・採用活動に関する調査（企業）
調査結果【速報版】

平成28年9月
就職問題懇談会
（事務局：文部科学省）

本調査結果（速報版）は、現時点における議論に資するよう作成・公表するものであり、今後、就職問題懇談会による分析・検討、データの更なる精査を経て、最終版を公表することとしている。

調査の概要

(1) 調査の目的

学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会（事務局：文部科学省）から大学等関係団体の総意として経済団体等に対し、要請を行い、意見交換を重ねた結果、平成27年度卒業・修了予定者から広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は8月に変更（後ろ倒し）された。

これについては、卒業・修了前年度の学修時間を確保できたという成果が確認された一方で、卒業・修了年度の1学期全期間を通じての学修に支障が生じている実態が伺われるなど、改善を要すると思われる点も確認された。これを踏まえて、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で、議論を重ね、平成28年度卒業・修了予定者については、学生の学業への配慮を十分に行いながら、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、採用選考活動の開始時期は6月に変更することとなった。

このような背景を踏まえ、企業における採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資することを目的とし、本調査を実施した。

(2) 調査主体

就職問題懇談会（事務局：文部科学省）

（調査票の郵送、回収、集計は株式会社アストジェイにて実施。）

(3) 調査実施方法

対象：全国の企業2,500社（全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮した上で無作為抽出）

方法：調査票の送付

期間：平成28年8月2日（火）～8月23日（火）

※8月1日現在の状況を回答。

(4) 回答率

発送数：2,500件

有効回答件数：1,144件

回答率：45.8%

I. 回答企業の属性

業種別

全 体	鉱業・採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
1144	1	131	417	15	89	43	211	28	14
100.0	0.1	11.5	36.5	1.3	7.8	3.8	18.4	2.4	1.2

全 体	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
1144	12	21	10	21	25	75	19	12
100.0	1.0	1.8	0.9	1.8	2.2	6.6	1.7	1.0

従業員数別

全 体	100人未満	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～4,999人	5,000～9,999人	10,000人以上	無回答
1144	83	518	115	99	165	81	78	5
100.0	7.3	45.3	10.1	8.7	14.4	7.1	6.8	0.4

所在地別

全 体	北海道・東北	関東（東京以外）	東京	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
1144	80	127	358	239	180	98	54	8
100.0	7.0	11.1	31.3	20.9	15.7	8.6	4.7	0.7

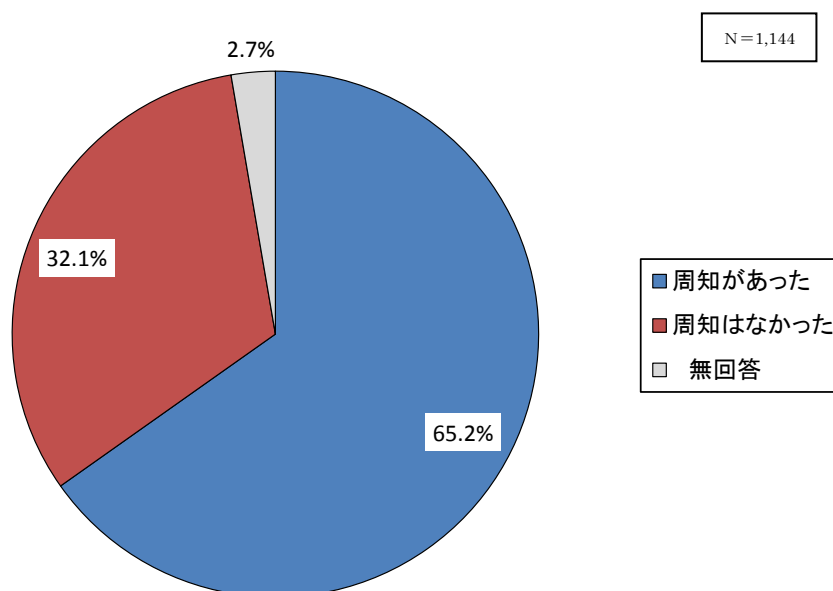
Ⅱ. 就職・採用活動時期の周知状況について

【企業に対する採用選考活動の開始時期の変更の周知状況について】

< (1) 企業に対する採用選考活動の開始時期の変更の周知状況 >

○企業に対して、採用選考活動の開始時期の変更が周知されたか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は65.2%、「周知はなかった」と回答した企業は32.1%であった。

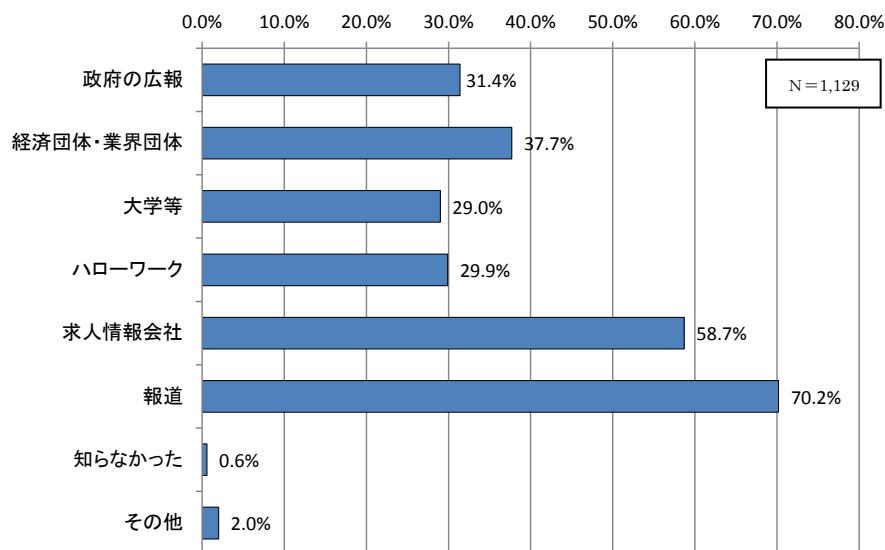
【経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか】



< (2) 就職採用活動時期の変更に関する情報の入手方法 >

○就職採用活動時期の変更に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「報道」と回答した企業が最も多く、70.2%であった。続いて、「求人情報会社」58.7%、「経済団体・業界団体」37.7%であった。

【就職採用活動時期の変更に関する情報の入手先は何ですか】



※「当てはまるもの」全て選択、1,144社から無回答15社を除外して集計

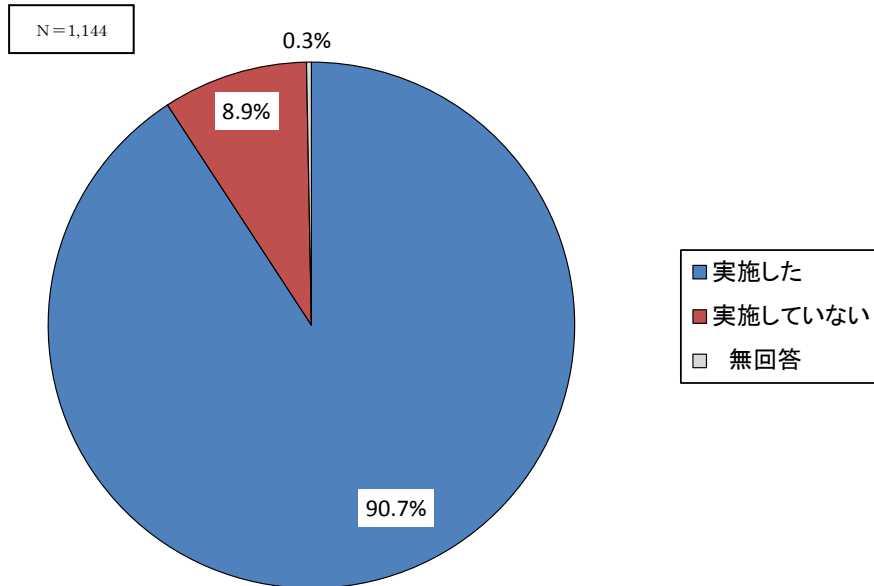
Ⅲ. 本年度の採用状況

【本年度の採用状況について】

< (1) 採用活動実施状況 >

○本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は90.7%、「実施していない」と回答した企業は8.9%であった。

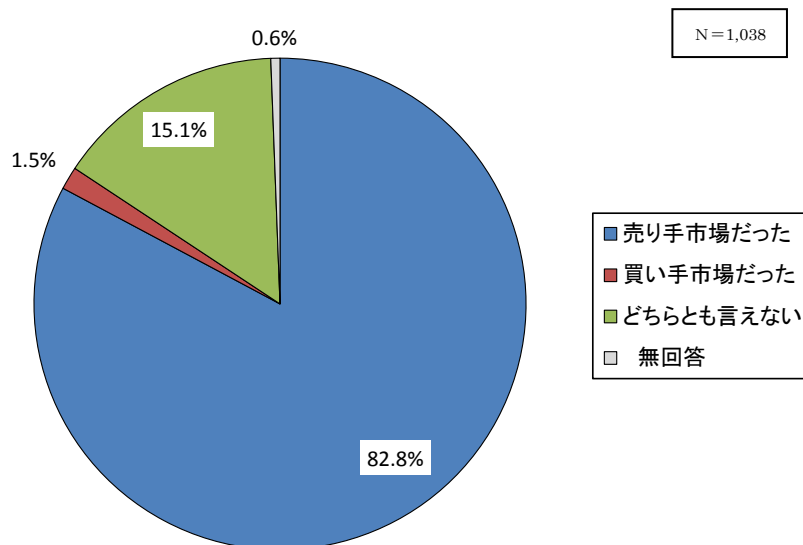
【本年度、採用活動を実施しましたか】



< (2) 就職・採用市場の認識 >

○(1)で「実施した」と回答した企業(1,038社)に対し、本年度の就職・採用市場は売り手市場であったか尋ねたところ、「売り手市場だった」と回答した企業は82.8%、「買い手市場だった」と回答した企業は1.5%であった。

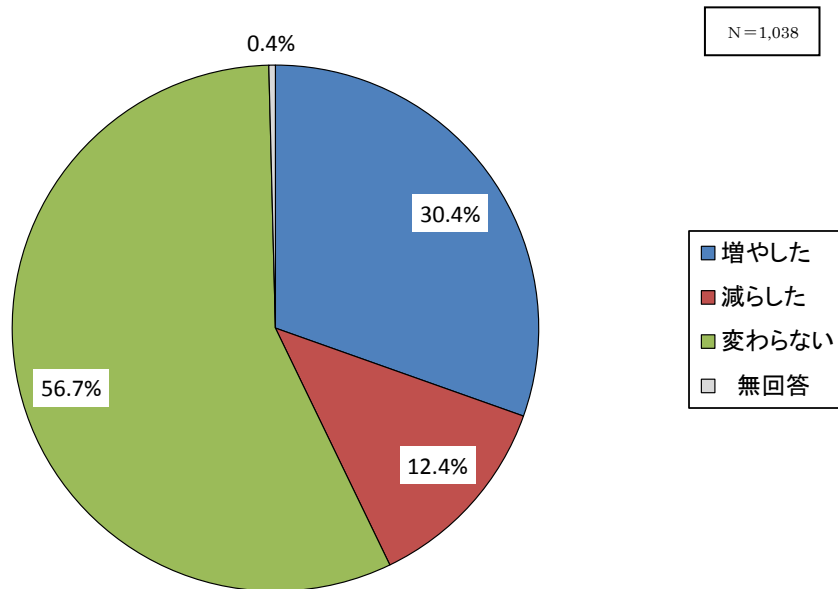
【本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場でしたか】



< (3) 採用予定数の増減 >

○昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、「変わらない」と回答した企業が56.7%と最も多く、続いて「増やした」30.4%、「減らした」12.4%であった。

【昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか】

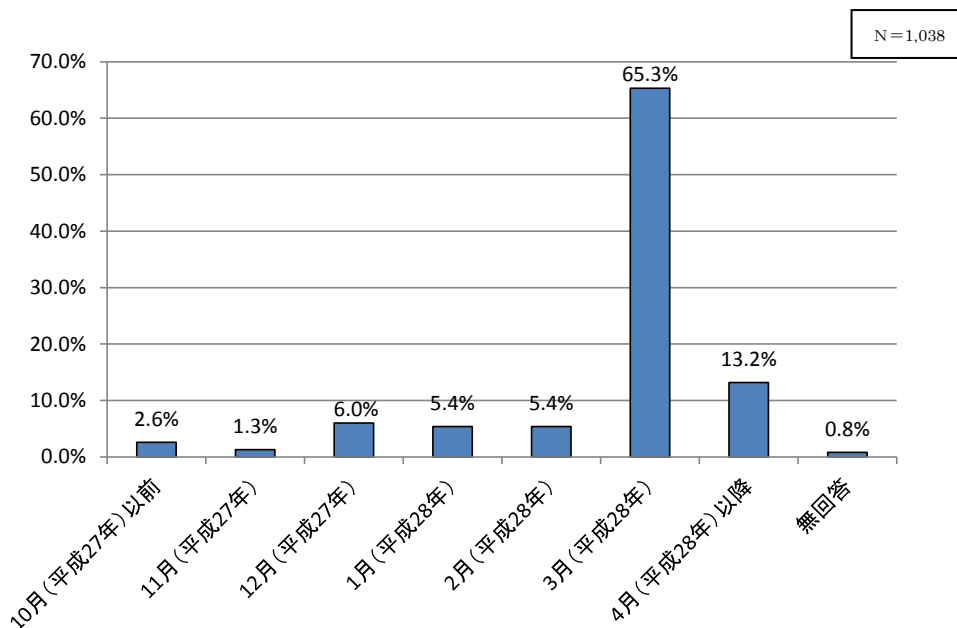


IV. 就職・採用活動時期の変更による影響について

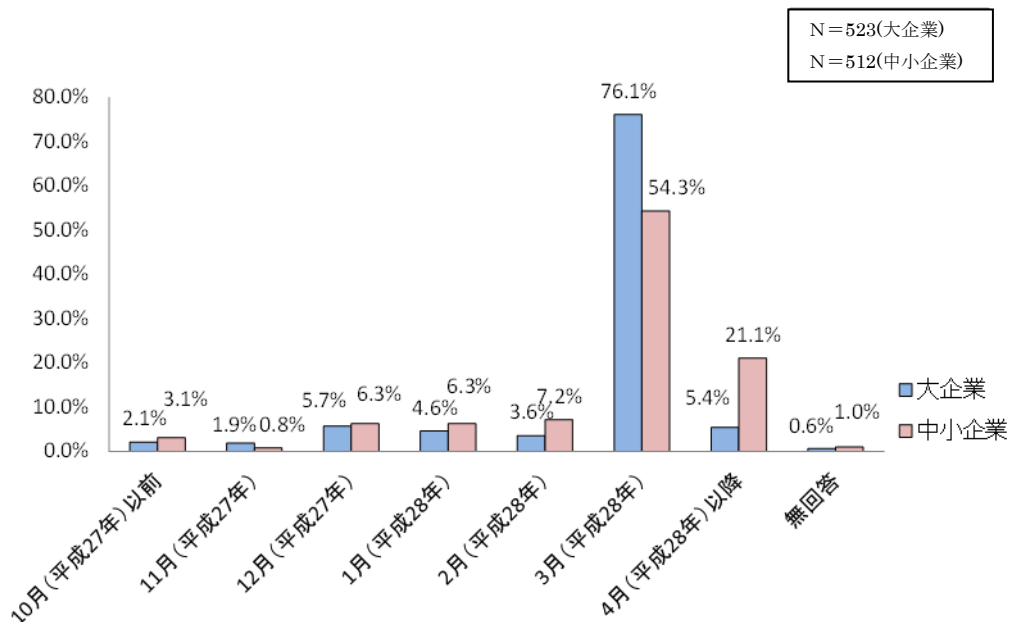
< (1) 広報活動の開始時期 >

○本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」と回答した企業が最も多く、65.3%であった。大企業では、「3月」と回答した企業が76.1%と最も多く、81.5%が3月以降に広報活動を開始したと回答した。また、中小企業では、「3月」と回答した企業が54.3%と最も多く、75.4%が3月以降に広報活動を開始したと回答した。

【広報活動開始した時期はいつでしたか】<全体>



【広報活動開始した時期はいつでしたか】<企業規模別>



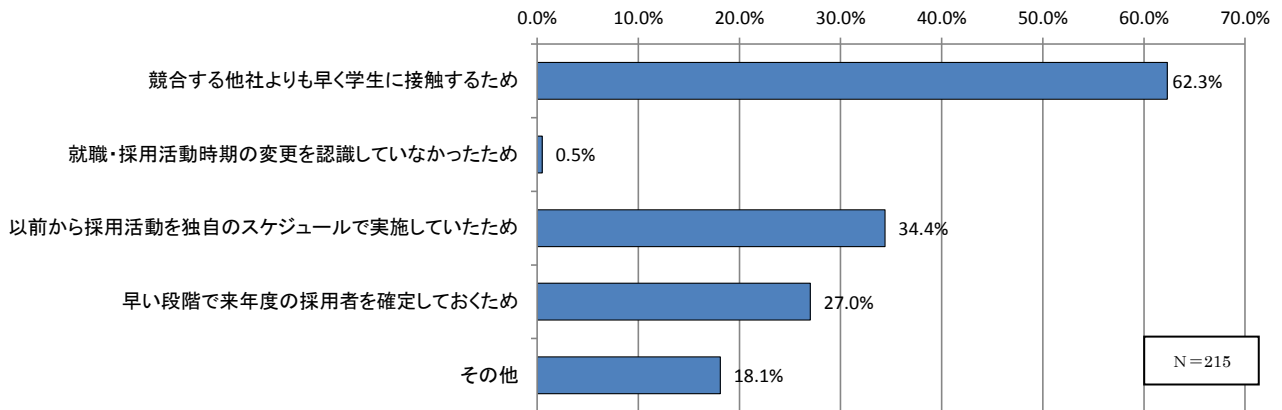
※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。

※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 1,035 社（大企業 523 社、中小企業 512 社）について集計。

< (2) 広報活動開始時期を3月より前にした理由 >

○広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業(215社)に対し、理由について尋ねたところ、「競争する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が最も多く、62.3%であった。続いて「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」34.4%、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」27.0%であった。

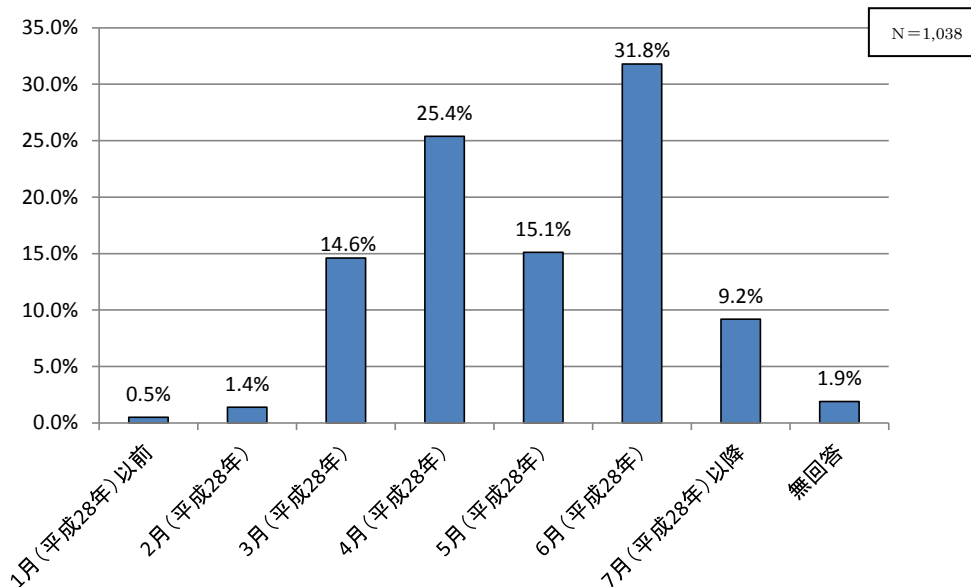
【広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか】



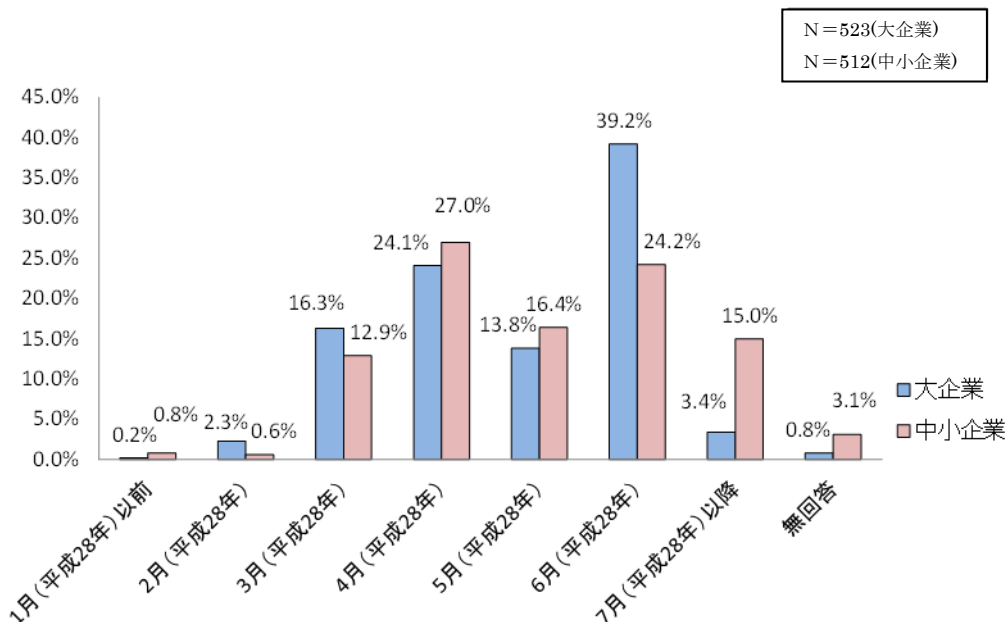
< (3) 採用選考活動（面接等）の開始時期 >

○本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「6月」と回答した企業が最も多く、31.8%であった。大企業では、「6月」と回答した企業が39.2%と最も多く、56.7%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。また、中小企業では、「4月」と回答した企業が27.0%と最も多く、次いで「6月」が24.2%であった。57.7%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。

【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<全体>



【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<企業規模別>



※従業員数 300 人未満と回答したの企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。

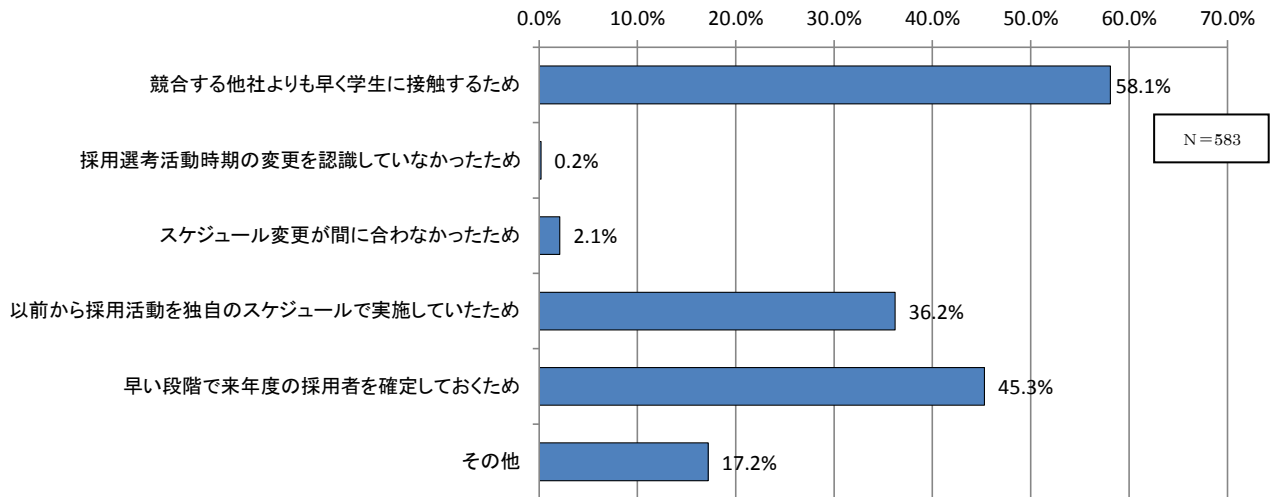
※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 1,035 社（大企業 523 社、中小企業 512 社）

について集計。

< (4) 採用選考開始時期を6月より前にした理由 >

○採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業(593社)に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が58.1%と最も多く、続いて、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」45.3%、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」36.2%であった。

【採用選考開始時期を6月より前にした理由は何ですか】



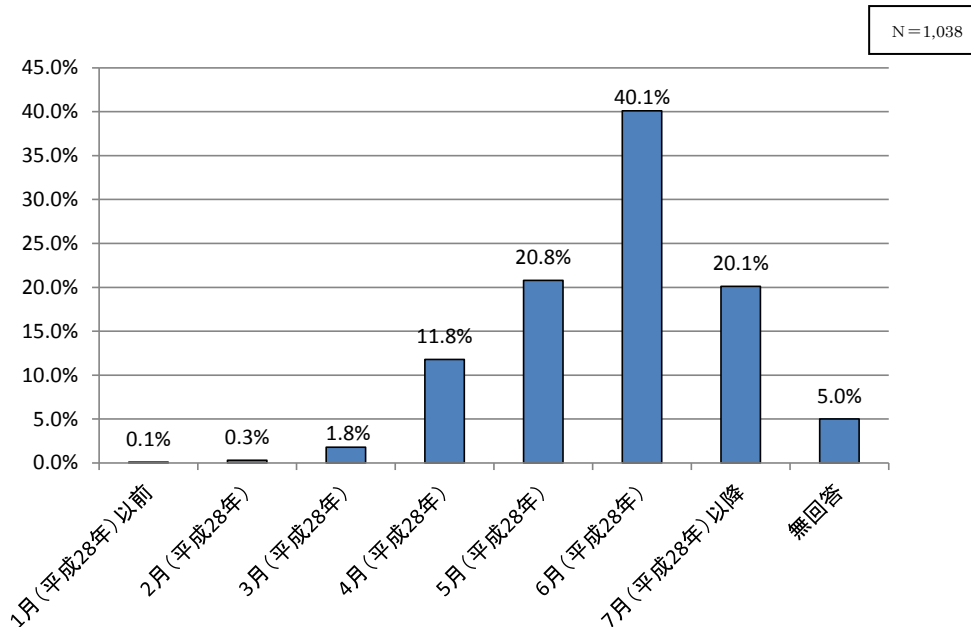
※当てはまるもの全て選択

※対象593社から無回答10社を除外

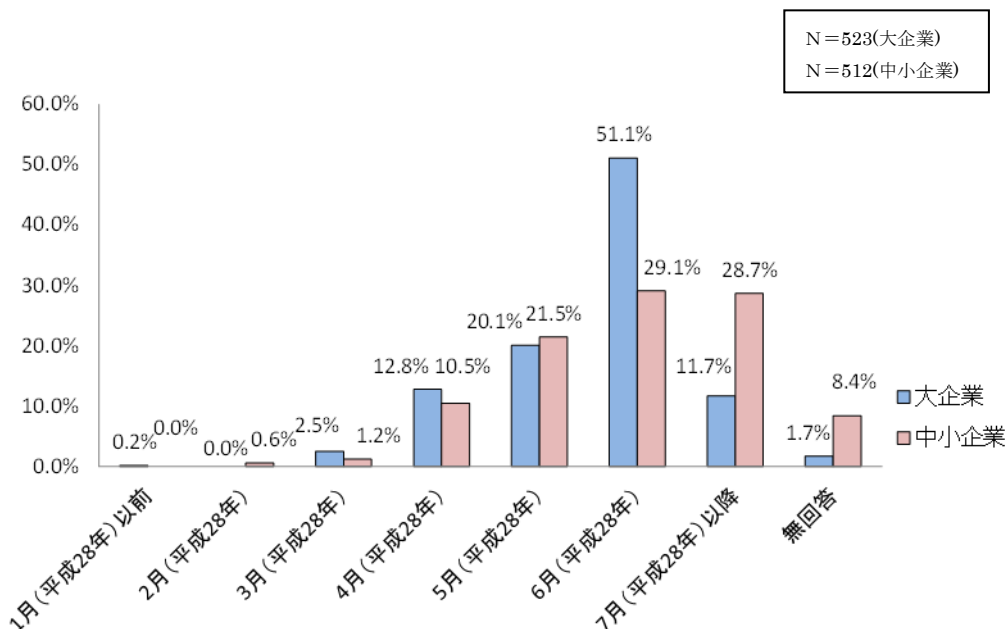
< (5) 内々定を出し始めた時期 >

○内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」と回答した企業が最も多く、40.1%であった。大企業では、「6月」と回答した企業が51.1%と最も多く、35.6%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。また、中小企業では「6月」と回答した企業が29.1%と最も多く、「7月以降」と回答した企業も28.7%と同程度であった。33.8%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】<全体>



【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】<企業規模別>



※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。

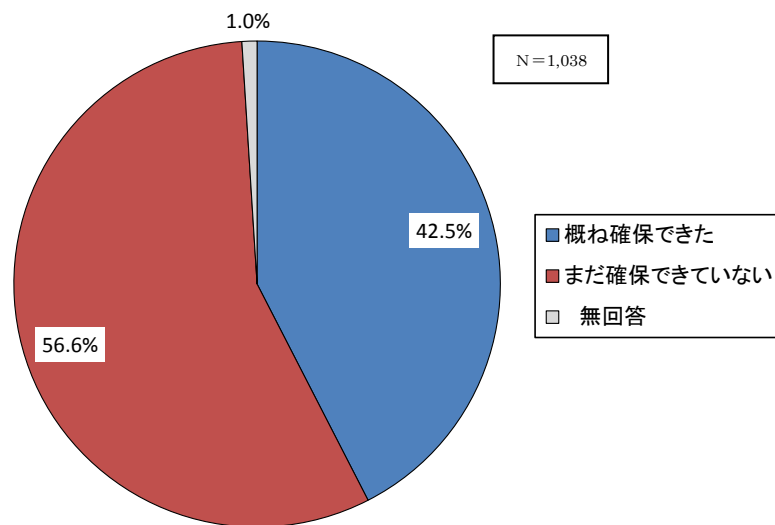
※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 1,035 社（大企業 523 社、中小企業 512 社）について集計。

< (6) 採用予定者数の確保 >

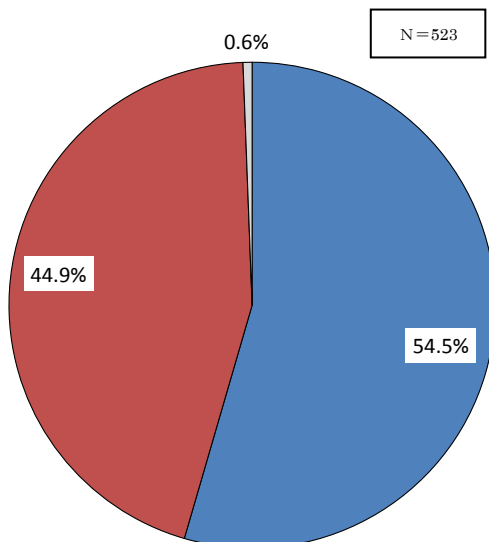
○現時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は42.5%、「まだ確保できていない」と回答した企業は56.6%であった。大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は54.5%、「まだ確保できていない」と回答した企業は44.9%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は30.3%、「まだ確保できていない」と回答した企業は68.4%であった。

【本年度の採用予定数を確保できていますか】

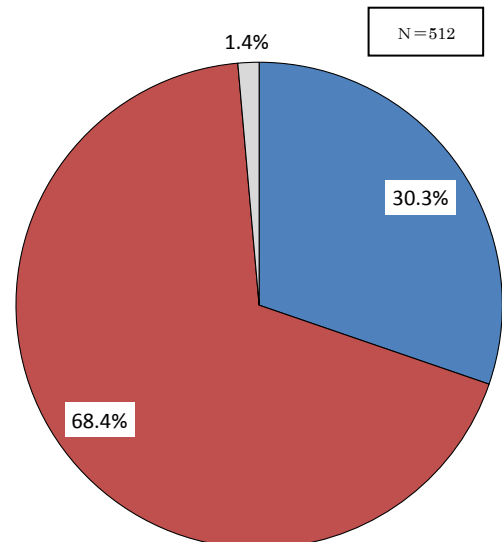
<全体>



<大企業>



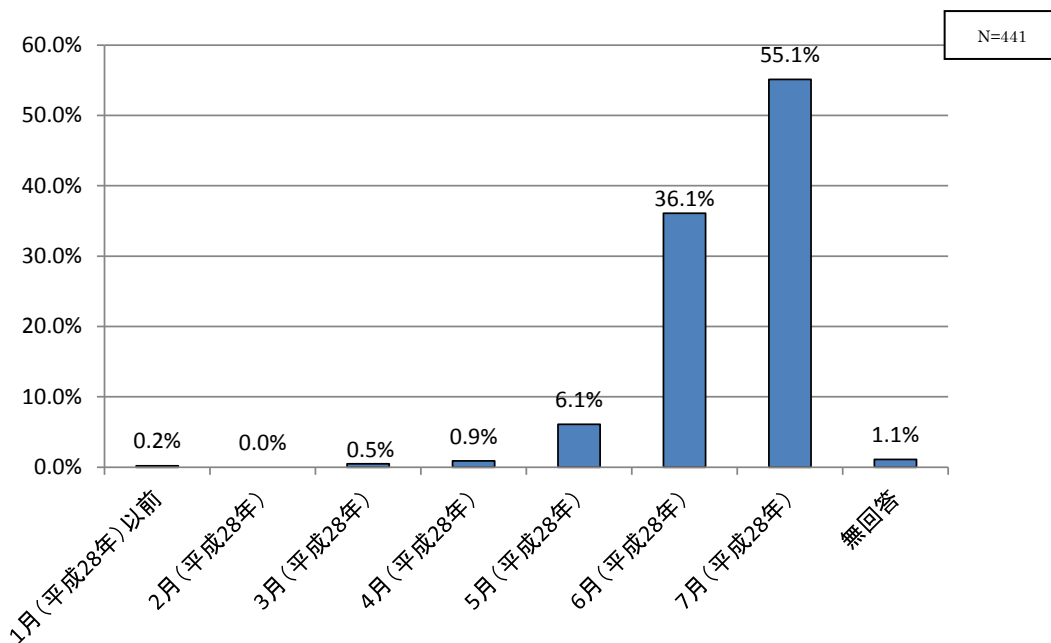
<中小企業>



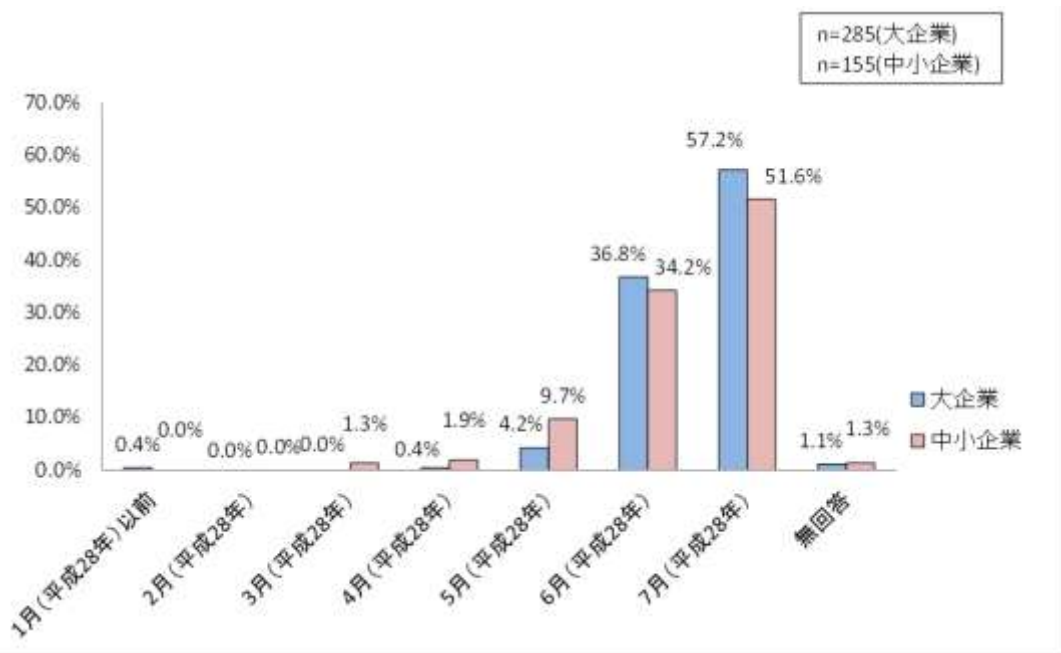
< (7) 採用予定者数を確保できた時期 >

○採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（441社）に対して、その時期について尋ねたところ、「7月」と回答した企業が最も多く、55.1%であった。次いで、「6月」（36.1%）であった。大企業では「7月」と回答した企業が57.2%と最も多く、次いで「6月」（36.8%）であった。中小企業では「7月」と回答した企業が51.6%と最も多く、次いで「6月」（34.2%）であった。

【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】 <全体>



【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】 <企業規模別>



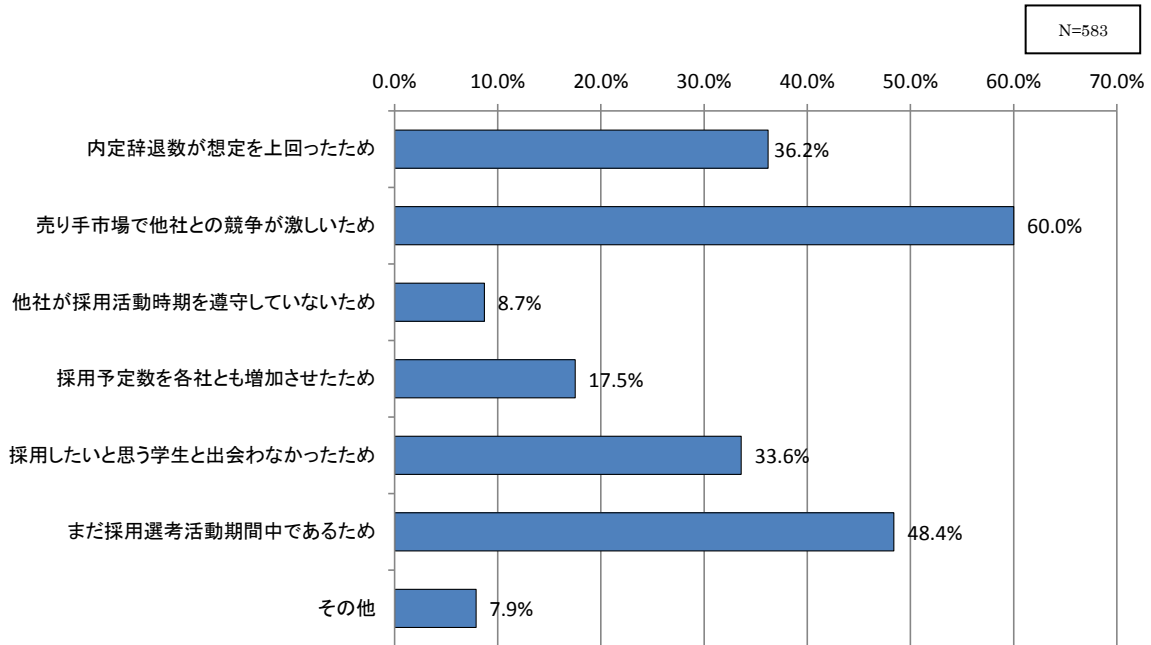
※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。

※採用予定者を概ね確保できた 441 社のうち、本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 440 社（大企業 285 社、中小企業 155 社）について集計。

< (8) 採用予定数を確保できない理由 >

○採用予定数をまだ確保できていないと回答した企業（587社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場では他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、60.0%であった。続いて「まだ採用選考活動期間中であるため」48.4%、「内定辞退数が想定を上回ったため」36.2%、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」33.6%であった。

【採用予定数を確保できない理由は何ですか】



※当てはまるもの全て選択

※対象 587社から無回答 4社を除外

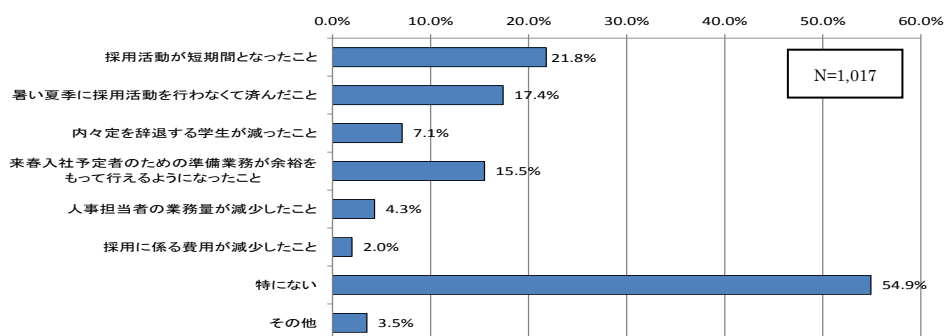
V. 就職・採用活動の時期の変更について

【採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことについて】

< (1) 良い影響があったと思うこと >

○本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「特にない」と回答した企業が54.9%と最も多く、「採用活動が短期間となったこと」(21.8%)、「暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと」(17.4%)、「来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと」(15.5%)であった。

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（良い影響があったと思うこと）】



※当てはまるもの全て選択。対象1,038社から無回答21社を除外。

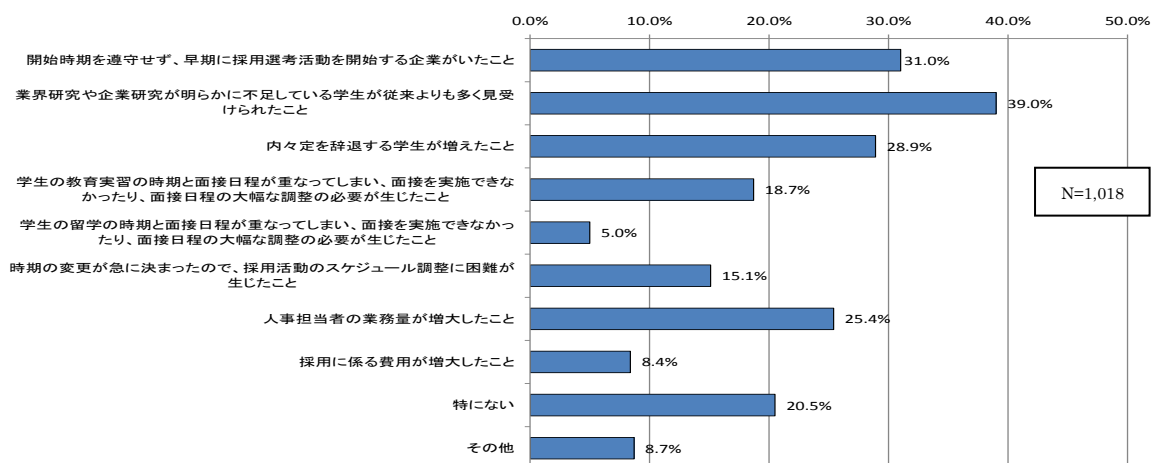
< (2) 課題となったこと >

○本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことで課題となったことを尋ねたところ、「業界研究や企業研究が明らかに不足している学生が従来よりも多く見受けられたこと」(39.0%)と回答した企業が最も多く、続いて「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいたこと」(31.0%)、「内々定を辞退する学生が増えたこと」(28.9%)であった。

○なお、留学と教育実習に関する事項については以下の通りであった。

- ・「学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと」(18.7%)
- ・「学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと」(5.0%)

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（課題となったこと）】



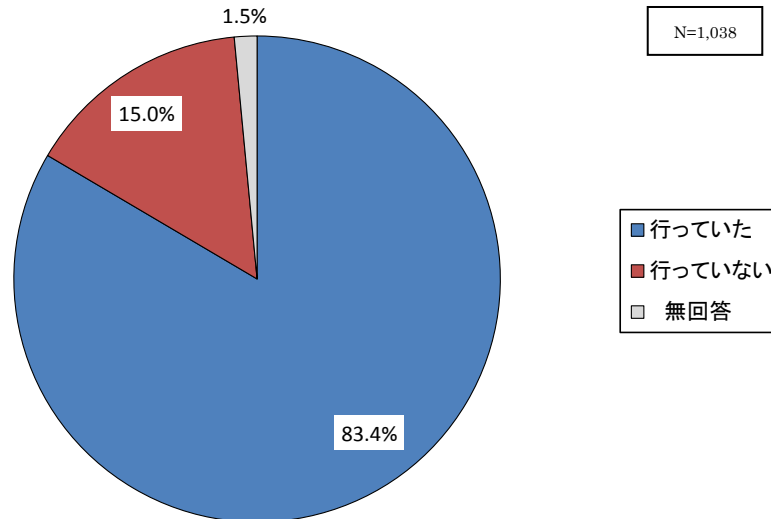
※当てはまるもの全て選択。対象1,038社から無回答20社を除外。

VI. 学生の学業等への配慮について

< (1) 学生の学業等への配慮の有無 >

○本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は83.4%、「行っていない」と回答した企業は15.0%であった。

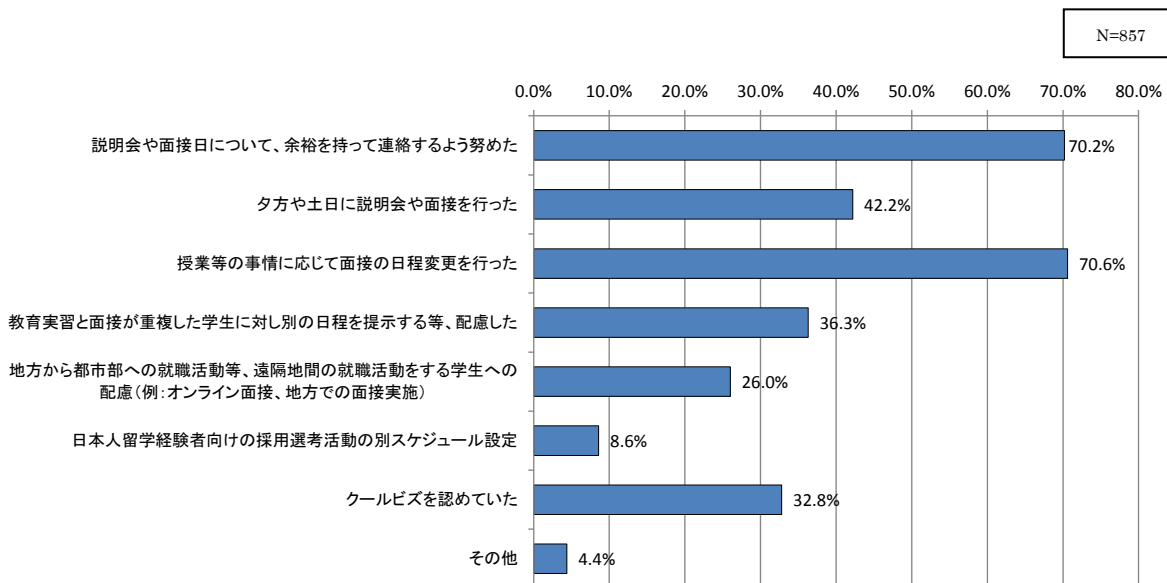
【学生の学業等への配慮を行っていましたか】



< (2) 行っていた配慮の内容 >

○本年度の採用活動において、学生の学業への配慮を行っていた企業（866社）に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った」と回答した企業が70.6%と最も多かった。続いて、「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するように努めた」（70.2%）、「夕方や土日に説明会や面接を行った」（42.2%）であった。

【行っていた配慮の内容はどのようなことでしたか】

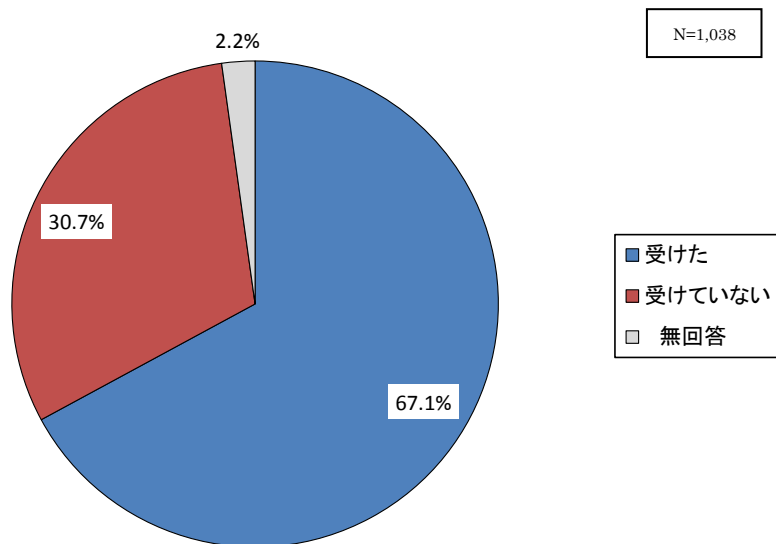


※当てはまるもの全て選択、対象866社から無回答9社を除外

< (3) 面接等の日程変更 >

○本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は67.1%であった。

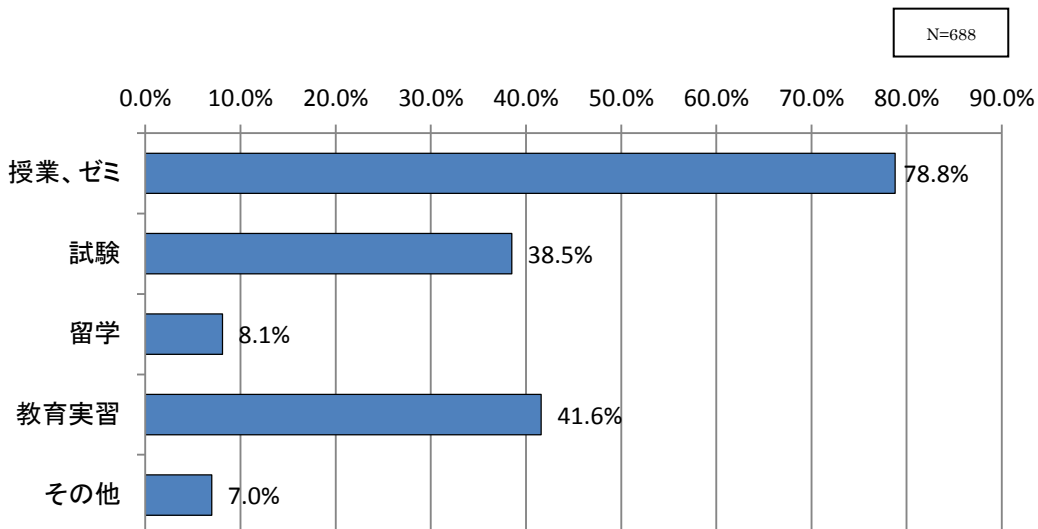
【学生から面接等の日程と学業（授業、実習、ゼミ、留学等）の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたことはありますか】



< (4) 面接等の日程と重なった学業の種類 >

○相談を受けたと回答した企業（696社）に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」と回答した企業が最も多く、78.8%であった。続いて「教育実習」41.6%、「試験」38.5%であった。

【学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか】



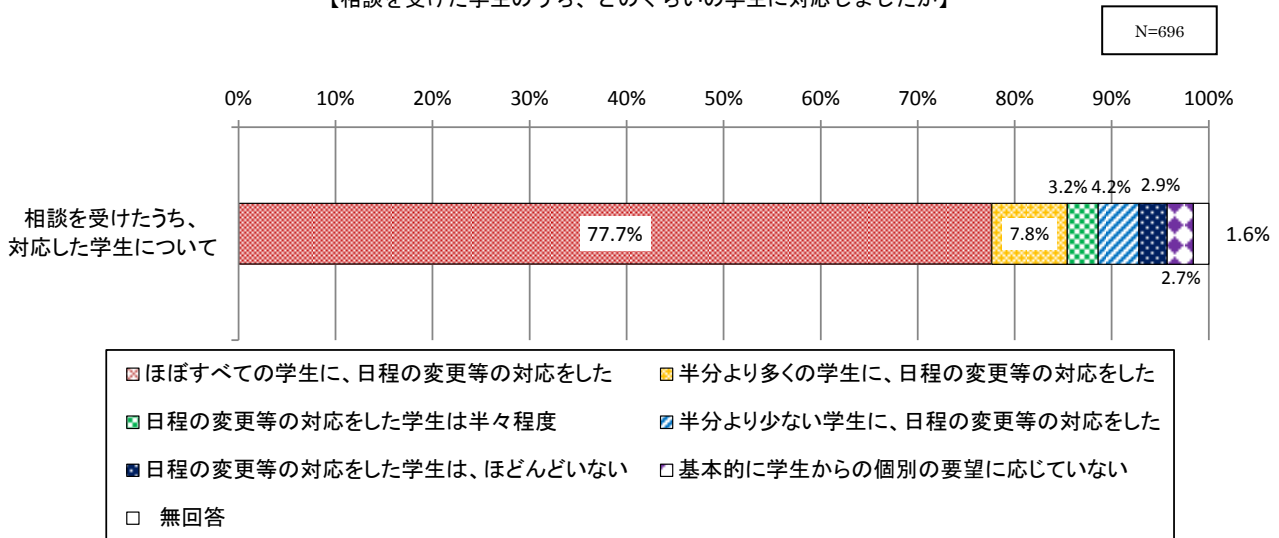
※当てはまるもの全て選択

※対象 696 社のうち無回答 8 社を除外

< (5) 面接等の日程変更相談への対応 >

○相談を受けた企業（696社）に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」と回答した企業が最も多く、77.7%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、7.8%であった。

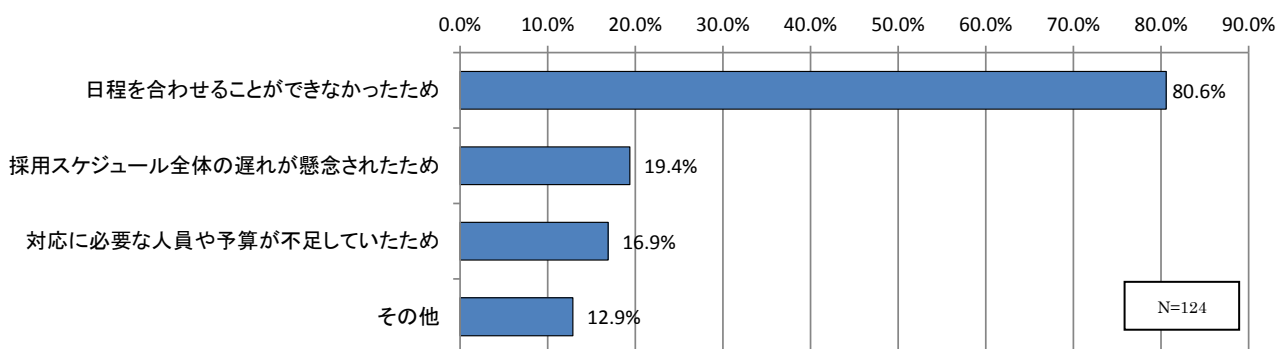
【相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか】



< (6) 面接等の日程変更相談に対応しなかった理由 >

○学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせることができなかったため」と回答した企業が最も多く、80.6%であった。続いて「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」19.4%、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」16.9%であった。

【学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由はどのような理由でしたか】



※当てはまるもの全て選択

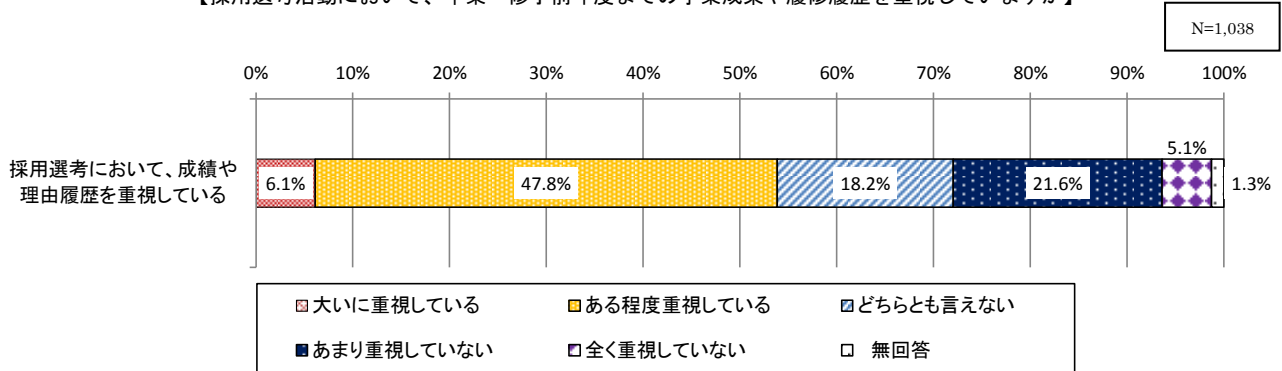
※ (5) で「半分より多くの学生に、日程変更等の対応をした」又は「日程の変更等の対応をした学生は半々程度」又は「半分より少ない学生に、日程の変更等をした」又は「日程の変更等をした学生は、ほとんどいない」又は「基本的に学生からの個別の要望に応じていない」と回答した企業 144社から無回答 20社を除外

VII. 採用選考活動における学業成果の活用について

< (1) 学業成果を活用した面接の実施状況 >

○採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果や履修履歴を重視しているか尋ねたところ、「大いに重視している」、「ある程度重視している」と回答した企業の合計は53.9%であった。「全く重視していない」、「あまり重視していない」と回答した企業の合計は26.7%であった。

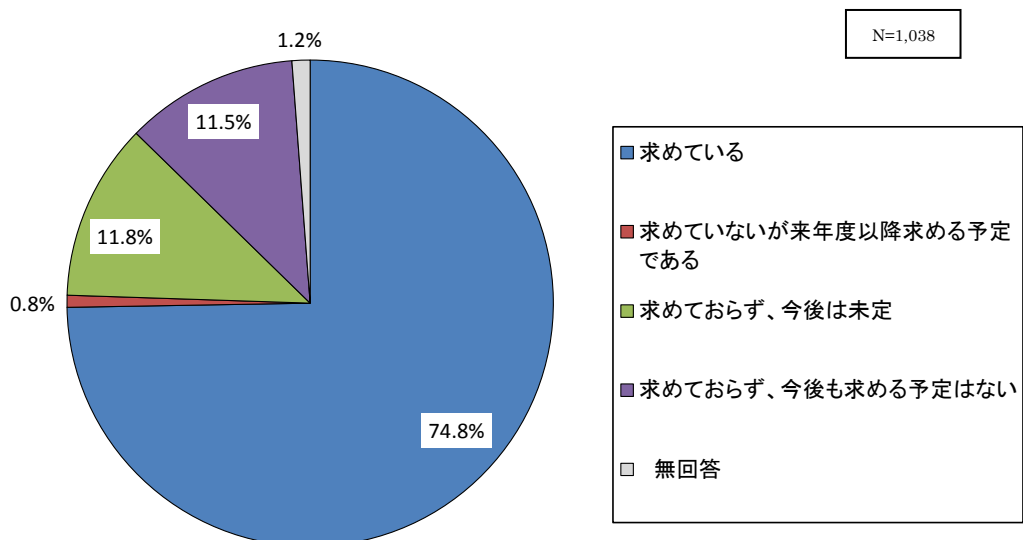
【採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果や履修履歴を重視していますか】



< (2) 成績証明書等の提出を求めているか >

○本年度の応募者全員に成績証明書等の書類の提出を求めているか尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、74.8%であった。続いて「求めておらず、今後は未定」11.8%、「求めておらず、今後も求める予定はない」11.5%であった。

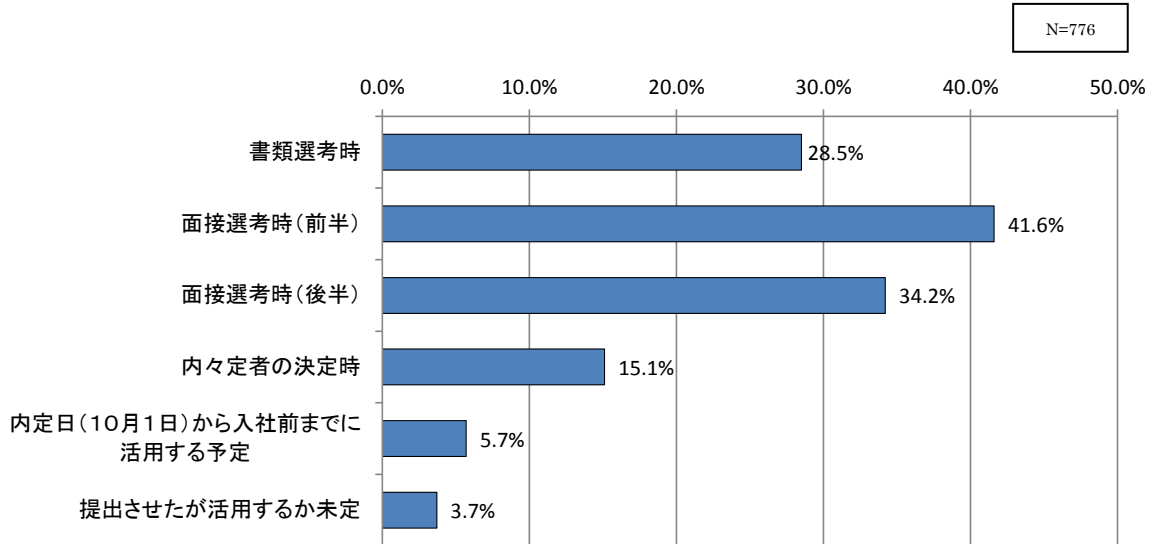
【応募者全員に成績証明書等の単位を修得した授業科目名、単位数及び成績（履修履歴）がわかる書類の提出を求めていますか】



< (3) 成績証明書等を活用した時期 >

○どの段階で成績証明書等を活用したか尋ねたところ、「面接選考時（前半）」と回答した企業が最も多く、41.6%であった。続いて「面接選考時（後半）」34.2%、「書類選考時」28.5%であった。

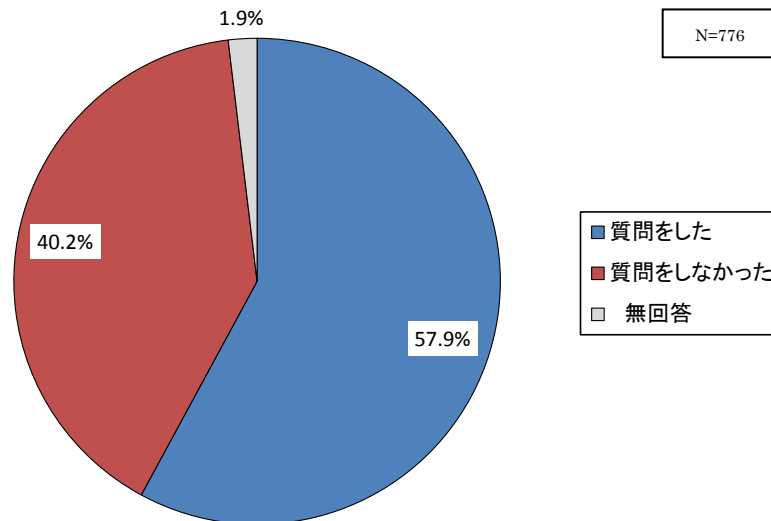
【どの段階で成績証明書等を活用しましたか】



< (4) 面接で成績証明書等に基づく質問をしたか >

○面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしたか尋ねたところ、「質問をした」と回答した企業が57.9%、「質問をしなかった」と回答した企業が40.2%であった。

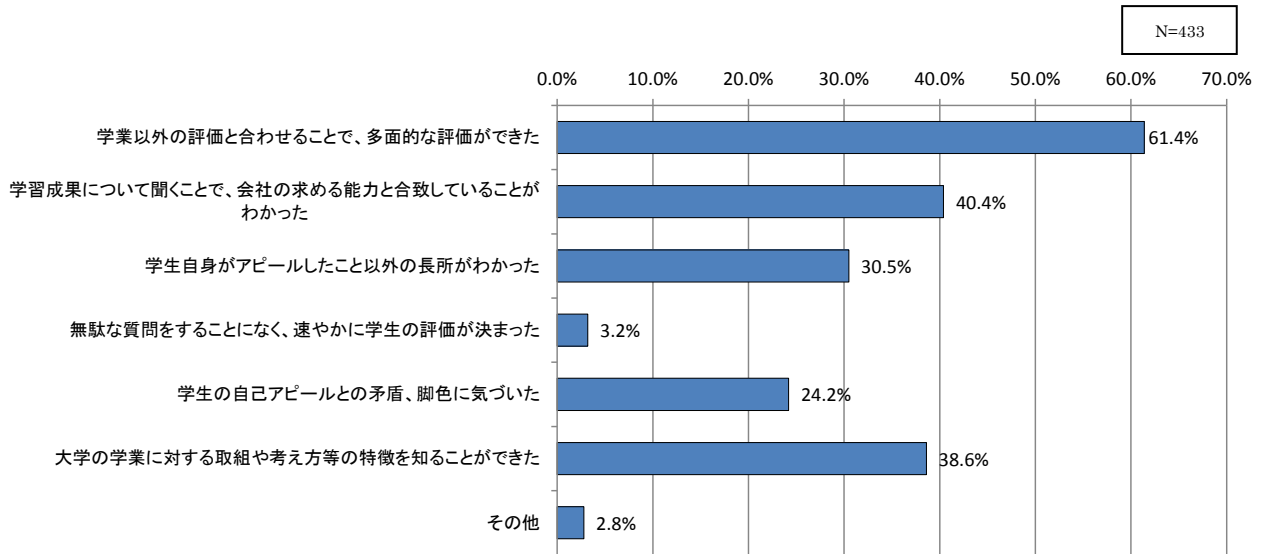
【面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしましたか】



< (5) 質問をしてよかったと思うこと >

○質問をした企業（449社）に対し、質問をしてよかったと思うことについて尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」と回答した企業が最も多く、61.4%であった。続いて「学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった」40.4%、「大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた」38.6%であった。

【質問をしてよかったと思うことは何ですか】



※当てはまるもの全て選択

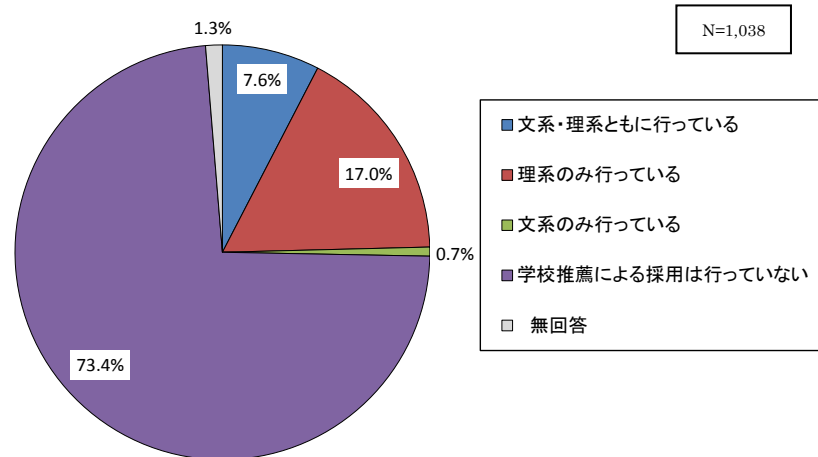
※対象 449 社のうち無回答 16 社を除外

VIII. 学校推薦について

< (1) 学校推薦による採用の有無 >

○学校推薦による採用を行っているか尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く、73.4%であった。続いて「理系のみ行っている」17.0%、「文系・理系ともに行っている」7.6%、「文系のみ行っている」0.7%であった。

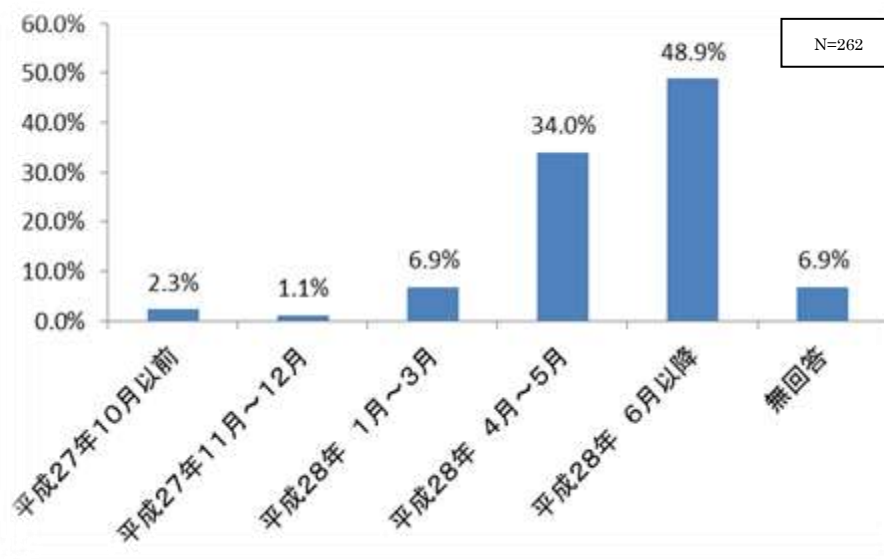
【学校推薦による採用を行っていますか】



< (2) 推薦状の提出期限 >

○学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているか尋ねたところ、「平成28年6月以降」と回答した企業が最も多く、48.9%であった。次いで「平成28年4月～5月」が多く、34.0%であった。

【学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させていますか】



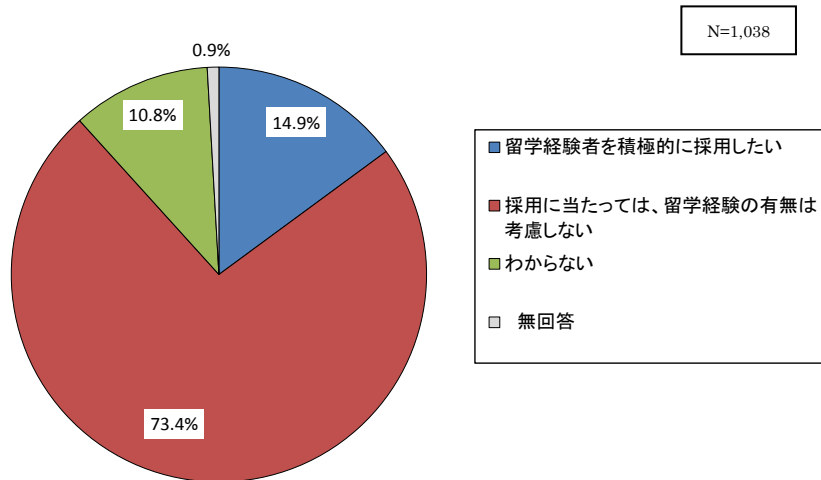
※ (1) で「文系・理系ともに行っている」又は「理系のみ行っている」又は「文系のみ行っている」と回答した企業 262 社に質問

Ⅸ. 留学経験者の採用等について

< (1) 留学経験者の採用についての考え方 >

○留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についてどう考えているか尋ねたところ、「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」と回答した企業は73.4%、「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業は14.9%であった。

【留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についてどのようにお考えですか】

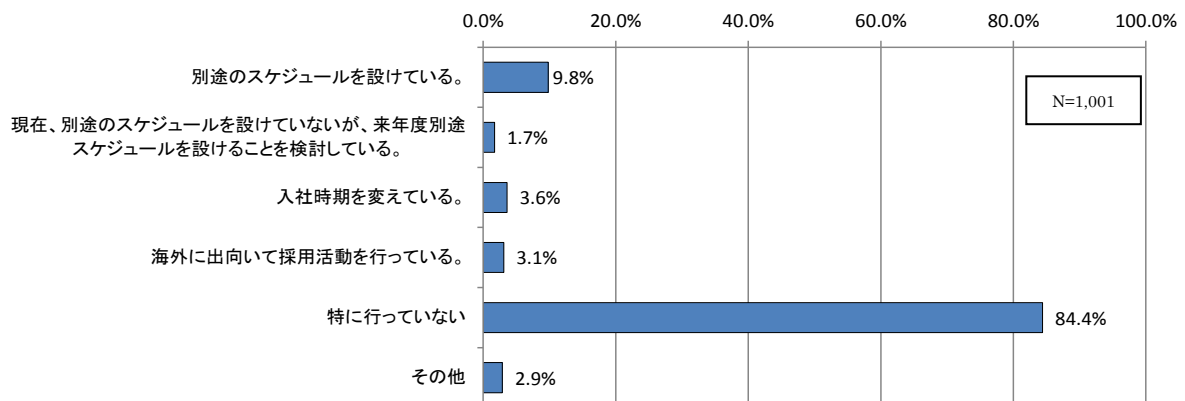


< (2) 留学経験者の採用のためにやっていること >

○本年度の採用選考について、留学経験者の採用のためにやっていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、84.4%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、9.8%であった。

○また、「留学経験者を積極的に採用したい」企業について集計したところ、「別途のスケジュールを設けている」と回答した企業は29.2%となった。（図表は次頁）

【留学経験者の採用のためにやっていることは何ですか】

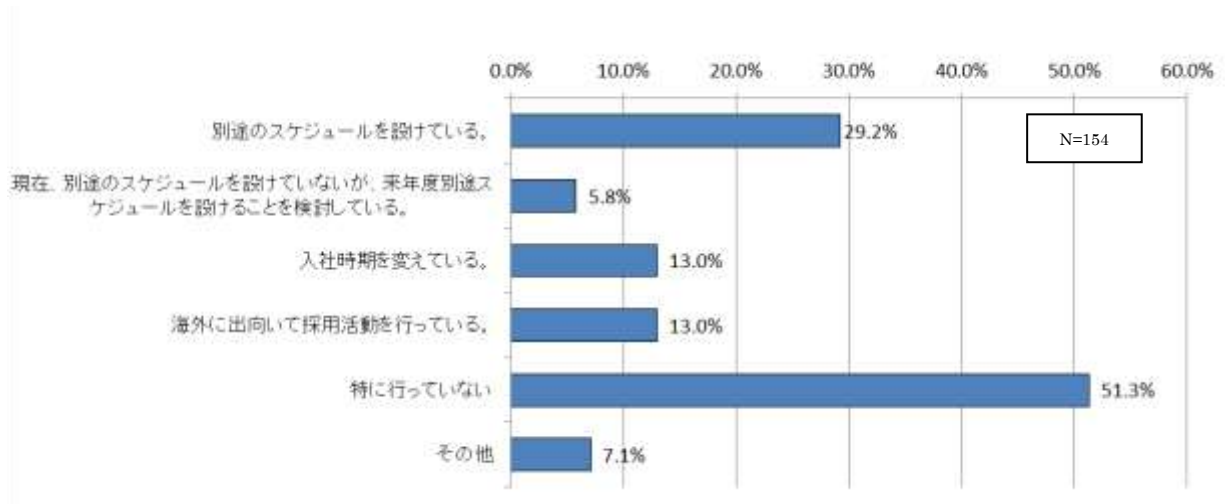


※当てはまるもの全て選択

※対象 1,038 社から無回答 37 社を除外

【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】

(「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計)



※当てはまるもの全て選択

※留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業 155 社から無回答 1 社を除外

以上